



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社  
 コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	405,694	△16.1	8,263	△40.9	7,193	△37.8	7,126	91.0
2020年3月期	483,799	1.5	13,977	△22.3	11,559	△29.8	3,730	△66.7

(注) 包括利益 2021年3月期 14,128百万円(—%) 2020年3月期 △1,383百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	129.55	129.46	7.5	2.5	2.0
2020年3月期	67.84	67.76	4.2	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	289,313	109,862	35.5	1,867.01
2020年3月期	288,473	96,384	30.3	1,589.48

(参考) 自己資本 2021年3月期 102,710百万円 2020年3月期 87,399百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,240	△9,573	△4,309	51,753
2020年3月期	20,751	△13,844	△7,051	53,302

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	1,649	44.2	1.8
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,100	15.4	1.2
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の1株当たり期末配当予想は「未定」としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	3.5	21,000	154.1	18,000	150.2	10,000	40.3	181.79

(注) 2022年3月期の連結業績予想の詳細は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	57,629,140株	2020年3月期	57,629,140株
2021年3月期	2,616,163株	2020年3月期	2,642,915株
2021年3月期	55,006,249株	2020年3月期	54,979,836株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	216,332	△19.6	△2,169	—	1,297	△84.7	8,437	—
2020年3月期	268,970	7.8	7,149	33.4	8,503	2.0	279	△96.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	153.38	153.27
2020年3月期	5.07	5.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	197,459	83,476	42.2	1,516.35
2020年3月期	199,090	75,126	37.7	1,364.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 83,419百万円 2020年3月期 75,016百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. 補足情報 .....	17
(1) 決算概要の推移 .....	17
(2) 報告セグメント情報の推移 .....	18
(3) 仕向地別売上高の推移 .....	19
(4) 海外生産高比率の推移 .....	19
(5) 資源投入の推移 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、一部に持ち直しの動きは見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により総じて景気は低迷し、厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止のための様々な対策を講じつつ、徹底した固定費削減や構造改革等に取り組み、「店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナー」を目指して、「ソリューション事業拡大」、「コアビジネス容拡大」及び「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内及び海外市場において主力商品であるPOSシステム及び複合機の需要が落ち込むとともに、営業活動も制限されたことなどから、4,056億94百万円（前連結会計年度比16%減）となりました。また、損益については、売上高の減少による影響を徹底した固定費削減等でカバーしたことから、営業利益は82億63百万円（前連結会計年度比41%減）、経常利益は71億93百万円（前連結会計年度比38%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、構造改革に伴う特別損失を計上したものの、リテールソリューション事業傘下の海外子会社における繰延税金資産について評価性引当額の一部を取り崩したことから、71億26百万円（前連結会計年度比91%増）となりました。

なお、当事業年度に係る期末配当については、上記の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、前事業年度の期末配当に比べ10円増配して1株当たり20円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

当連結会計年度の各報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上等に鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、量販店向け販売は堅調に推移したものの、飲食業等の業績悪化に伴う投資意欲の低下や、新規出店計画の見直し等により、POSシステム全体では販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、北米及びアジア等で販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、製造業の設備投資抑制の影響により中高級機種を中心にバーコードプリンタの販売が伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,672億94百万円（前連結会計年度比14%減）となりました。また、同事業の営業利益は、売上高の減少の影響等はあったものの、海外市場向けPOSシステムの損益が大幅に改善したことから、133億25百万円（前連結会計年度比7%減）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているプリンティングソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、構造改革を中心とした固定費削減を推進するとともに、コスト競争力の強化、生産性向上、LMR領域（物流・製造・店舗）を含むパーティカルソリューションの強化、DMS（Document Management Solution）及びMIS（Managed IT Service）といったオフィス向け統合管理ソリューションの推進等に鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、中国で販売が堅調に推移したものの、その他の主要地域で販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、中国等の一部地域で販売が堅調に推移したものの、その他の主要地域で販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

インクジェットヘッドは、国内及び海外顧客向けの販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,451億91百万円（前連結会計年度比19%減）となりました。また、同事業の損益は、売上高が大幅に減少した影響等により、50億61百万円の営業損失（前連結会計年度は3億66百万円の営業損失）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグ等のデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ8億40百万円増加し、2,893億13百万円となりました。これは、流動資産の「現金及び預金」が27億28百万円、「その他」が63億20百万円減少しましたが、「受取手形及び売掛金」が42億27百万円、投資その他の資産の「繰延税金資産」が54億98百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ126億38百万円減少し、1,794億50百万円となりました。これは、流動負債の「前受収益」が28億57百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が62億66百万円、固定負債の「退職給付に係る負債」が92億37百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ134億78百万円増加し、1,098億62百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益により71億26百万円増加し、配当金の支払いにより5億49百万円減少したこと、「退職給付に係る調整累計額」が54億90百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純損失が1億76百万円であり、減価償却費が158億84百万円、たな卸資産の減少額が49億89百万円となりましたが、仕入債務の減少額が87億88百万円、退職給付に係る負債の減少額が41億6百万円となったことなどから、92億40百万円の収入（前連結会計年度は207億51百万円の収入）となりました。

投資活動については、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出などにより、95億73百万円の支出（前連結会計年度は138億44百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは3億33百万円の支出（前連結会計年度は69億7百万円の収入）となりました。

財務活動については、ファイナンス・リース債務の返済や配当金の支払いなどにより、43億9百万円の支出（前連結会計年度は70億51百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度と比べ15億49百万円減少し517億53百万円となりました。

## (当社グループの資本の財源及び資金の流動性について)

必要資金は、当社グループ内の内部留保による確保、及び資産の圧縮や資産効率の向上により創出される自己資金を基本として流動性を確保しつつ、必要に応じて金融機関等からの資金調達を実施してまいります。

## (次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	24.3%	29.2%	33.0%	30.3%	35.5%
時価ベースの自己資本比率	63.5%	61.0%	61.4%	64.8%	77.1%
債務償還年数	0.3年	0.4年	0.5年	1.3年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.1	47.7	50.6	40.7	18.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額＝株式時価単価×（発行済株式総数－自己株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及や各国における経済対策等の効果が期待されるものの、新型コロナウイルス感染状況の先行きは依然として不透明であり、当面の間、本格的な景気回復には至らないものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、「店舗・オフィスを起点に顧客現場の課題を解決するソリューションパートナー」を目指し、「ソリューション事業拡大」、「コアビジネス業容拡大」及び「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響を低減するため、2021年3月期に実行した構造改革の効果を継続的に維持することに加え、更なる業務の効率化や間接経費のコントロール、製造原価改善等のコスト削減施策とともに、市場動向を踏まえた売上回復施策を実施してまいります。

なお、当社は、2021年4月1日付でプリンティングソリューション事業の名称をワークプレイスソリューション事業に変更するとともに、従来リテールソリューション事業に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業をワークプレイスソリューション事業に移管しております。

2022年3月期(次期)における各報告セグメントの主要施策は、次のとおりであります。

## (リテールソリューション事業)

主力商品である国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、サービス事業・サプライ事業の強化、販売サービス網の最適化等により、事業拡大を進めてまいります。

## (ワークプレイスソリューション事業)

主力商品である海外及び国内市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品の拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、収益体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて、次のとおり見込んでおります。

## &lt;次期の業績予想&gt;

〔連結〕	売	上	高	4,200億円
	営	業	利	210億円
	経	常	利	180億円
	親会社株主に	帰属する	当期純利益	100億円

なお、上記の業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均105円、対ユーロ平均120円を前提としております。

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（I F R S）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,907	42,179
グループ預け金	8,394	10,064
受取手形及び売掛金	59,701	63,928
商品及び製品	33,502	31,582
仕掛品	4,974	4,376
原材料及び貯蔵品	8,026	6,944
その他	30,435	24,115
貸倒引当金	△1,393	△1,394
流動資産合計	188,549	181,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,657	24,554
減価償却累計額	△17,831	△18,480
建物及び構築物(純額)	5,825	6,074
機械装置及び運搬具	45,252	49,532
減価償却累計額	△34,685	△39,399
機械装置及び運搬具(純額)	10,566	10,133
工具、器具及び備品	41,155	40,983
減価償却累計額	△36,183	△35,856
工具、器具及び備品(純額)	4,971	5,126
土地	1,268	1,270
リース資産	30,294	33,981
減価償却累計額	△9,122	△12,814
リース資産(純額)	21,171	21,167
建設仮勘定	2,241	1,395
有形固定資産合計	46,046	45,168
無形固定資産		
のれん	2,377	1,633
顧客関連資産	426	355
その他	9,572	9,521
無形固定資産合計	12,376	11,510
投資その他の資産		
投資有価証券	4,276	5,170
退職給付に係る資産	1,908	4,621
繰延税金資産	21,869	27,367
その他	13,466	13,768
貸倒引当金	△19	△91
投資その他の資産合計	41,501	50,837
固定資産合計	99,924	107,516
資産合計	288,473	289,313



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,775	48,509
短期借入金	346	542
リース債務	7,043	7,178
未払金	22,101	20,809
未払法人税等	3,845	1,375
前受収益	12,157	15,014
その他	30,201	31,917
流動負債合計	130,471	125,346
固定負債		
長期借入金	804	1,019
リース債務	18,747	18,484
退職給付に係る負債	35,861	26,624
その他	6,204	7,976
固定負債合計	61,617	54,104
負債合計	192,088	179,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	24	57
利益剰余金	46,040	52,616
自己株式	△5,422	△5,372
株主資本合計	80,612	87,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,681
繰延ヘッジ損益	△4	△16
為替換算調整勘定	7,795	10,805
最小年金負債調整額	△521	△832
退職給付に係る調整累計額	△1,691	3,799
その他の包括利益累計額合計	6,786	15,436
新株予約権	110	57
非支配株主持分	8,873	7,094
純資産合計	96,384	109,862
負債純資産合計	288,473	289,313

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	483,799	405,694
売上原価	289,093	243,421
売上総利益	194,706	162,272
販売費及び一般管理費	180,728	154,009
営業利益	13,977	8,263
営業外収益		
受取利息	364	272
受取配当金	84	46
為替差益	—	832
その他	599	484
営業外収益合計	1,049	1,635
営業外費用		
支払利息	522	506
デリバティブ評価損	150	673
為替差損	920	—
固定資産除売却損	181	48
支払手数料	—	353
その他	1,692	1,123
営業外費用合計	3,467	2,705
経常利益	11,559	7,193
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
環境対策費戻入益	—	284
特別利益合計	18	284
特別損失		
固定資産減損損失	85	—
投資有価証券評価損	13	25
事業構造改革費用	589	7,628
環境対策費	729	—
特別損失合計	1,418	7,653
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	10,159	△176
法人税、住民税及び事業税	5,242	1,212
法人税等調整額	1,394	△6,614
法人税等合計	6,636	△5,402
当期純利益	3,522	5,225
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△207	△1,900
親会社株主に帰属する当期純利益	3,730	7,126

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,522	5,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△627	473
繰延ヘッジ損益	△25	△12
為替換算調整勘定	△1,710	3,263
最小年金負債調整額	△62	△311
退職給付に係る調整額	△2,480	5,490
その他の包括利益合計	△4,906	8,902
包括利益	△1,383	14,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△781	15,776
非支配株主に係る包括利益	△601	△1,648

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	—	45,103	△5,474	79,599
会計方針の変更による 累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,970	—	45,058	△5,474	79,554
当期変動額					
剰余金の配当			△2,748		△2,748
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,730		3,730
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		24		62	86
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	24	981	52	1,058
当期末残高	39,970	24	46,040	△5,422	80,612

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,835	21	9,111	△458	788	11,298	147	9,712	100,758
会計方針の変更による 累積的影響額									△44
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,835	21	9,111	△458	788	11,298	147	9,712	100,713
当期変動額									
剰余金の配当									△2,748
親会社株主に帰属する 当期純利益									3,730
自己株式の取得									△10
自己株式の処分									86
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△627	△25	△1,315	△62	△2,480	△4,511	△36	△838	△5,387
当期変動額合計	△627	△25	△1,315	△62	△2,480	△4,511	△36	△838	△4,328
当期末残高	1,208	△4	7,795	△521	△1,691	6,786	110	8,873	96,384

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,970	24	46,040	△5,422	80,612
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,970	24	46,040	△5,422	80,612
当期変動額					
剰余金の配当			△549		△549
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,126		7,126
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		33		62	95
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	33	6,576	50	6,660
当期末残高	39,970	57	52,616	△5,372	87,273

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,208	△4	7,795	△521	△1,691	6,786	110	8,873	96,384
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,208	△4	7,795	△521	△1,691	6,786	110	8,873	96,384
当期変動額									
剰余金の配当									△549
親会社株主に帰属する 当期純利益									7,126
自己株式の取得									△12
自己株式の処分									95
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	473	△12	3,010	△311	5,490	8,650	△53	△1,779	6,817
当期変動額合計	473	△12	3,010	△311	5,490	8,650	△53	△1,779	13,478
当期末残高	1,681	△16	10,805	△832	3,799	15,436	57	7,094	109,862

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	10,159	△176
減価償却費	16,629	15,884
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	—
環境対策費戻入益	—	△284
固定資産減損損失	85	—
投資有価証券評価損益(△は益)	13	25
事業構造改革費用	589	7,628
環境対策費	729	—
受取利息及び受取配当金	△449	△318
支払利息	522	506
固定資産除売却損益(△は益)	181	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,721	△4,106
売上債権の増減額(△は増加)	△1,267	△1,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,307	4,989
仕入債務の増減額(△は減少)	543	△8,788
その他	3,370	8,776
小計	24,913	23,161
利息及び配当金の受取額	419	346
利息の支払額	△509	△508
割増退職金等の支払額	—	△7,505
法人税等の支払額	△4,480	△6,319
法人税等の還付額	408	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,751	9,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△450
有形固定資産の取得による支出	△9,922	△6,986
有形固定資産の売却による収入	194	383
無形固定資産の取得による支出	△2,740	△2,128
投資有価証券の取得による支出	△1,254	△316
投資有価証券の売却による収入	22	11
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△34	57
長期貸付けによる支出	△1	△3
長期貸付金の回収による収入	7	7
事業譲受による支出	—	△124
その他	△115	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,844	△9,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13	△291
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,856	△3,932
長期借入れによる収入	834	609
長期借入金の返済による支出	△3	—
自己株式の取得による支出	△10	△12
配当金の支払額	△2,745	△552
非支配株主への配当金の支払額	△284	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,051	△4,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,051	3,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,196	△1,549
現金及び現金同等物の期首残高	55,498	53,302
現金及び現金同等物の期末残高	53,302	51,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一步先のソリューションをご活用いただくために、商品・サービス別の事業運営体制の区分により「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「リテールソリューション事業」は、国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

また「プリンティングソリューション事業」は、海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	311,281	172,517	483,799	—	483,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	7,338	7,517	△7,517	—
計	311,461	179,855	491,316	△7,517	483,799
セグメント利益又は損失(△)	14,344	△366	13,977	—	13,977
セグメント資産	136,254	126,207	262,461	26,011	288,473
その他の項目					
減価償却費	3,931	11,461	15,392	—	15,392
のれんの償却額	—	1,236	1,236	—	1,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,079	16,273	22,352	—	22,352

(注) 1. セグメント資産の調整額260億11百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント資産、その他の項目「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には当連結会計年度より在外連結子会社でIFRS第16号「リース」及びASU 2016-02「リース」を適用した影響が含まれます。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	267,219	138,474	405,694	—	405,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	6,716	6,791	△6,791	—
計	267,294	145,191	412,485	△6,791	405,694
セグメント利益又は損失(△)	13,325	△5,061	8,263	—	8,263
セグメント資産	132,340	133,324	265,664	23,648	289,313
その他の項目					
減価償却費	3,907	11,156	15,063	—	15,063
のれんの償却額	—	820	820	—	820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,456	9,364	14,820	—	14,820

(注) 1. セグメント資産の調整額236億48百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,589円48銭	1株当たり純資産額	1,867円01銭
1株当たり当期純利益	67円84銭	1株当たり当期純利益	129円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	129円46銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,730	7,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,730	7,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,979	55,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	69	39
(うち新株予約権(千株))	(69)	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、「リテールソリューション事業」及び「プリンティングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、事業モデルの変革を加速し、また、戦略的な資源投入と組織再編・改革を実施し、成長・収益基盤を強化するため、事業ポートフォリオの見直しを行った結果、2021年4月1日付で「プリンティングソリューション事業」の名称を「ワークプレイスソリューション事業」に変更するとともに、従来「リテールソリューション事業」に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業を「ワークプレイスソリューション事業」に移管したうえで、翌連結会計年度(2022年3月期)より「リテールソリューション事業」及び「ワークプレイスソリューション事業」の2区分に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	248,395	157,298	405,694	—	405,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	1,626	1,701	△1,701	—
計	248,470	158,925	407,395	△1,701	405,694
セグメント利益又は損失(△)	13,741	△5,477	8,263	—	8,263
セグメント資産	125,571	140,093	265,664	23,648	289,313
その他の項目					
減価償却費	3,893	11,170	15,063	—	15,063
のれんの償却額	—	820	820	—	820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,456	9,364	14,820	—	14,820

(注) 1. セグメント資産の調整額236億48百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

## 4. 補足情報

## (1) 決算概要の推移

[連結]

(単位：百万円)

摘要	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 予想
売上高	483,799	405,694	420,000
前期比	102%	84%	104%
営業利益	13,977	8,263	21,000
前期比	78%	59%	254%
経常利益	11,559	7,193	18,000
前期比	70%	62%	250%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,730	7,126	10,000
前期比	33%	191%	140%
1株当たり当期純利益(円)	67.84	129.55	181.79
連結子会社数(社)	78	72	未定

平均レート(US\$)(円)	109.13	105.79	105.00
平均レート(EUR)(円)	121.27	123.21	120.00

[単独]

(単位：百万円)

摘要	2020年3月期	2021年3月期
売上高	268,970	216,332
前期比	108%	80%
営業利益又は営業損失(△)	7,149	△2,169
前期比	133%	—
経常利益	8,503	1,297
前期比	102%	15%
当期純利益	279	8,437
前期比	3%	—
1株当たり年間配当額(円)	30.00	20.00
1株当たり当期純利益(円)	5.07	153.38

## (2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高]

(単位：百万円)

摘要	2021年3月期	2022年3月期 予想
リテールソリューション事業	248,470	255,000
前期比	—	103%
ワークプレイスソリューション事業	158,925	175,000
前期比	—	110%
小計	407,395	430,000
消去	△1,701	△10,000
合計	405,694	420,000
前期比	84%	104%

(注) 1. 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。  
2. 2021年3月期は、2022年3月期以降の新セグメント区分に組み替えて表示しております。

[連結営業利益]

(単位：百万円)

摘要	2021年3月期	2022年3月期 予想
リテールソリューション事業	13,741	16,500
営業利益率	5.5%	6.5%
ワークプレイスソリューション事業	△5,477	4,500
営業利益率	△3.4%	2.6%
合計	8,263	21,000
営業利益率	2.0%	5.0%

(注) 2021年3月期は、2022年3月期以降の新セグメント区分に組み替えて表示しております。

## (3) 仕向地別売上高の推移

[仕向地別売上高/連結]

(単位:百万円)

摘要	2020年3月期	2021年3月期
日本	212,463	176,103
連結売上高に占める割合	44%	44%
米州	143,753	115,201
連結売上高に占める割合	30%	28%
欧州	85,898	76,798
連結売上高に占める割合	18%	19%
その他	41,685	37,591
連結売上高に占める割合	8%	9%
合計	483,799	405,694
連結売上高に占める割合	100%	100%

## (4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率/連結]

摘要	2020年3月期	2021年3月期
海外比率	72%	73%

## (5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額/連結]

(単位:百万円)

摘要	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 予想
連結	22,352	14,820	16,000
前期比	158%	66%	108%

(注) 2020年3月期の期首より、在外連結子会社でIFRS第16号「リース」及びASU 2016-02「リース」を適用しております。

[研究開発費/連結]

(単位:百万円)

摘要	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 予想
連結	26,866	21,818	22,000
売上高比	5.6%	5.4%	5.2%
前期比	97%	81%	101%

[期末在籍人員/連結]

摘要	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 予想
連結(人)	20,014	18,511	18,000
前期比(人)	34	△1,503	△511